

**問** 周辺部の産業振興策が見えてこないが

**答** 事業推進において地域による濃淡が生じる



東 堅市 議員

**問** 政府は「地方創生を掲げ、過疎地を元気づけようと様々な施策を講じているが、当市の産業振

興策を見ると周辺部に力が入っていないように思う。三陸地区や日頃市地区に焦点を当てている施策とその展望を伺う。

**答** 統括監 総合計画は全市的な視点により定められたもので地域を限定した観点のものではない。また産業振興は、産業ごとの特性を踏まえた施策展開が重要

であり、具体的な事業推進においてその取組には地域による濃淡が生じる場合があるものと考えている。今後も市政の発展の根幹は産業振興であるとの認識の下で、それに伴う取組を積極的に推進していく。

**問** 学校を失った地域は何かコミュニティの核に

最初の日頃市地区の説明会でも質問が出ていたが、学校を失った地域のコミュニティは何か核になると考えるか。

**答** 教育長 地域住民の心の拠り所であり、地域のシンボルであった学校がなくなることで地域活力の低下を懸念する声がある。そうした懸念を払拭するために、閉校を機に地域と行政が役割分担をしながら廃校施設の利活用や地域活力の創出に向けて官民一体となって取り組んでいく機運の醸成と住民意識の高揚を図ることが肝要である。その意味で地区公民館の果たす役割がますます大きくなるものと思っている。



学校は地域のシンボル

**問** 成年後見制度の活用に向けた取組について

**答** 中核機関の整備についても検討していく



今野善信 議員

**問** 認知症や精神障害などの理由で判断能力の十分な方々を保護し支援する成年後見制度の活用

推進を図る体制の整備が必要と考えるが、見解を伺う。

**答** 部長 平成28年に、成年後見制度の利用の促進に関する法律が制定・施行され、市町村に対しては、積極的な役割を果たすことが求められている。今後、認知症等による高齢者の増加や障がい者の

親が亡くなった後など、成年後見のニーズは高まると見込まれることから、必要な人の早期発見と早期からの支援受付体制の構築のため、地域福祉関係者、団体等と連携・協力の検討を進めるとともに、中核機関の整備についても検討していく。

**問** 子育て支援について

**答** 一時預かりできるような場所・体制の整備や乳幼児の外の遊び場など、子育て支援の充実に

ついて伺う。

**答** 部長 一時預かり事業は現在、市内民間保育園や公立認定こども園で行っているほか、予約なしでも一時預かりが可能な保育サービスとして、ファミリー・サポート・センター事業を実施している。

また、乳幼児が安心して遊ぶことができる施設として、大船渡駅周辺地区に、(仮称)大船渡公園の整備を中心に子育て世代の憩いの場にもなるようなまちづくりを進めている。



一時預かりできる認定こども園





工事が進む津波防災拠点施設

**問** 当市の観光客入込数は減少傾向であることから新たな観光資源である中心街を活用した「まちな



平山 仁 議員

な中心街を活用した「まちな

な中心街を活用した「まちな

な中心街を活用した「まちな

**問** 国際化を意識した「まちなか観光」の推進は関係者と連携を図りながら推進に努めたい

**答** 市長 当市では「大船渡市観光ビジョン」において、「まちなか観光」の推進を具体的施策に掲げ特色ある商業機能の集積による商店街の賑わい創出や「みなとまち」の開放感等を楽しめる回遊性の向上に取り組んでき

た。また、中心市街地としての再生を目指した津波復興拠点区域では、計画段階より観光客等が楽しめるよう店舗の集積など観光の視点も意識した整備も進めてきた。加えて、新たな中心市街地における地域づくり拠点として活用が期待される津波防災拠点施設と津波復興拠点支援施設は、本年度の完成を目指しており、さらには、隣接する街区に整備を予定している（仮称）大船渡公園とみなと公園は、平成30年

度内の完成を目指し整備内容の検討を進めている。これらの施設は新たな観光資源であり、その回遊性を高めるため、全体の宣伝媒体であるチラシやパンフレット等の作製や来訪者が周遊する仕組みづくりなどの整備が必要であると考えている。今後は、これらの課題解決に向け株式会社キャッセン大船渡をはじめ、事業者や一般社団法人大船渡市観光物産協会などの関係者と連携を図りながら推進したい。

(7) 大船渡市議会だより  
29.10.20 (No.130)

**問** 産学官連携の取組の現状と課題は

**答** 産業振興には長期的、持続的な連携が必要



三浦 隆 議員

**問** 北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センター、岩手大学三陸復興・地域創生推進機

構大船渡エクステンションセンター、立命館大学、明治大学との産学官連携が進められているが、現状での課題や今後の見通しは。

**答** 副市長 産学官連携は地元産業の振興に重要な役割を担ってきた。今後は連携の土台となる環境を維持し発展させるこ

とで基幹産業の活性化を図り、若者の地元定着を促進することで人口減少に歯止めをかけていくことが必要である。

**問** 昨年の台風や津波の際には市民がおかれている現状がリアルタイムで伝わっていない状況だったのではないか。地球温暖化が進み、従来には想定できなかった災害に備え、市民に的確な情報を

タイムリーに配信するシステムの充実が必要だが、現状は。

**答** 部長 情報の伝達手段としては防災行政無線を震災以前よりも充実させてきた。他にもツイッターやSNSを用いて文字情報として確認できるほか、コミュニティFMへ情報を伝え、ラジオからも発信している。さらに避難勧告等の発令には携帯電話やスマートフォンへの緊急速報メールの送信も行っている。

**問** 緊急時に備え災害広報の充実が必要だが現状は

緊急時に備え災害広報の充実が必要だが現状は



北里大学の三陸臨海教育研究センター